

女性議員は増えた？

候補者男女均等法施行後初の統一地方選、参院選

2019年4月に統一地方選挙、同7月に参議院議員選挙が行われました。昨年5月、候補者数を男女均等にしよう政党に促す「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（候補者男女均等法）が施行されて初の統一地方選挙と国政選挙でした。各選挙とも、女性候補者・当選者は、いずれも過去最高となりました。東村山市（東京都）では、立候補者31人中15人（全体の48.4%）が女性でした。鹿児島県垂水市では、市政初の女性議員が誕生するなど、法律ができたことで意識が変わってきたのは、間違いのないでしょう。

福岡県の統一地方選挙の結果は？

福岡県では、県議会議員、福岡市など15市議会議員、16町議会議員選挙が行われました。

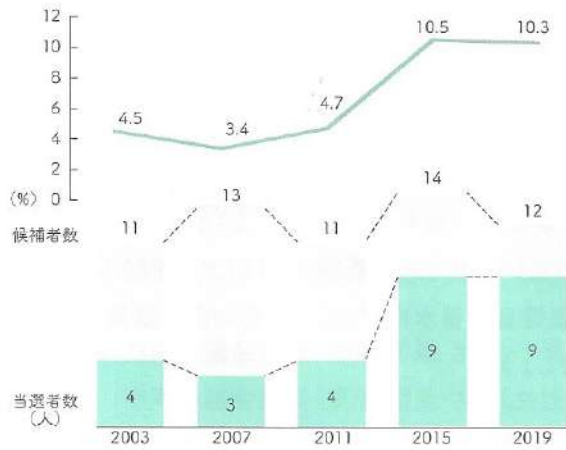
全国的にみても、どの選挙でも女性候補者数が前回を上回り、過去最多となりましたが、当選者に占める割合は、まだ1割程度にとどまっています。

2019統一地方選挙における県議選、市町議選の女性当選者数

	定数	女性議員数
福岡県	87	9
福岡市	62	11
大牟田市	24	6
久留米市	36	6
直方市	19	2
飯塚市	28	1
田川市	20	2
八女市	22	2
筑後市	17	3
大川市	15	3
筑紫野市	22	3
春日市	20	5
大野城市	20	5
古賀市	19	4
嘉麻市	16	0
朝倉市	18	3

篠栗町	12	1
志免町	14	3
須恵町	14	1
新宮町	12	3
芦屋町	12	1
水巻町	14	3
岡垣町	13	2
遠賀町	13	1
鞍手町	13	2
大木町	12	2
糸田町	12	1
川崎町	16	3
大任町	11	0
福智町	18	2
みやこ町	14	1
吉富町	10	1

県議会議員選挙



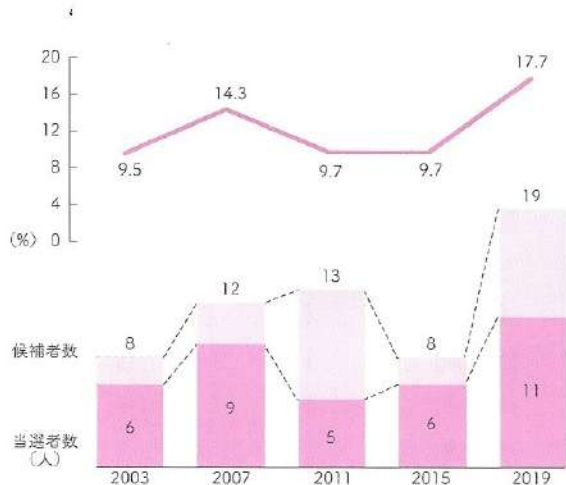
福岡県議会議員選挙には12人の女性が立候補をし、当選者は9人。女性議員の割合は、横ばいの1割程度。都道府県女性議員数ランキングでは、前回の19位より順位を下げ、23位になりました。



福岡県議会本会議場（議会事務局提供）

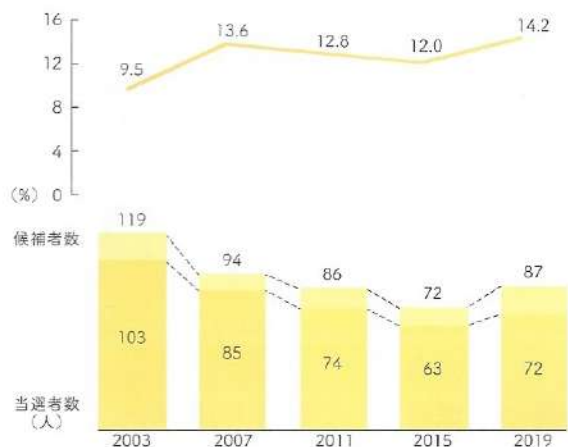
福岡市議会議員選挙

福岡市では、過去最多の19人の女性が立候補をし、11人が当選。女性議員の割合が飛躍的に上がりました。



その他の市町議会議員選挙

福岡市を除く14市議会議員選挙では、51人の女性が立候補、45人（全体の15.2%）が当選しました。また16町議会議員選挙では、36人の女性が立候補、27人（全体の12.9%）が当選しました。



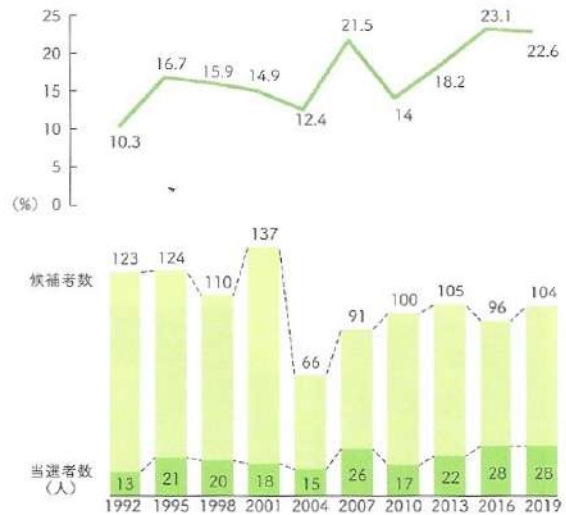
※グラフはいずれも福岡県選挙管理委員会作成「選挙の記録」を基にPWV編集部が作成

参议院議員選挙

全国45の選挙区で、32人の女性が立候補をし、14人が当選をしました。

九州では、6人が立候補（福岡3、長崎・熊本・鹿児島各1）しましたが、全員落選してしまいました。福岡選挙区では、立候補者9人中3人が女性でした。

今回の参院選は、女性が立候補をすることへの関心が高まりましたが、投票率は48.80%（福岡県は42.85%）と、過去2番目に低い数字となり、非常に残念な結果となりました。



女性議員を増やすカギ

上智大学教授 三浦 まり 氏

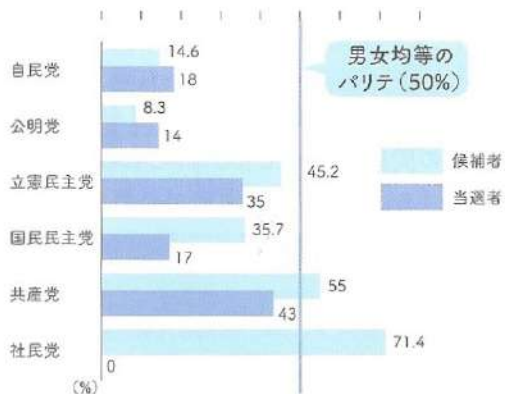
政治分野における男女共同参画推進法（通称、候補者均等法）が昨年成立し、2019年の4月の統一地方選、7月の参院選において史上最多の女性が当選したように、その効果が一定程度表れています。

候補者均等法は政党に対して男女同数の候補者擁立を目指すことを求める理念法です。その成立を受けて、真摯に対応した政党からほとんど無視したような政党まで、対応が分かれました。自民党が一番消極的で、候補者の女性比率は道府県議で4%、参院選で15%でした。公明党はそれぞれ8%、8%、立憲民主党は26%、45%、共産党は46%、55%となっています。統一地方選と参院選がともに史上最多の女性候補者率を記録した背景には、女性擁立に積極的な野党の存在があります。

こうした政党間の格差を有権者が認識し、投票先を決める際の指針の一つにするようになると、政党は本気で女性を擁立するようになります。実際に参院選では女性候補者に投票する女性が多く、特に30代の女性票が厚かったとの報道があります（朝日新聞7月28日）。多くの女性候補が女性として直面した理不尽な経験を語り、「それは自分のことだ」と共鳴した女性有権者がいたことがわかります。

女性議員を増やす鍵は、なんといっても女性有権者が女性候補者を応援することです。女性票を意識するようになれば、女性候補者たちの語りも変わってくるはずですよ。応援できる女性候補者がいない場合は、支持政党に要望を届けましょう。周りに有望な候補者がいたら他薦しましょう。女性が声をあげる流れを、女性同志で支え合って盛り上げていく—このことによって、地域から政治を変えていくことができると信じています。

参院選における主な政党の女性候補者数と当選者数



候補者男女均等法 地方議会では…

「政治分野における男女共同参画推進法」（候補者男女均等法）が2018年5月に施行されてから1年半。同法は基本原則に「衆参両院議員及び地方議会選挙において、政党等の政治活動の自由を確保しつつ男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指して行われること」と掲げています。さらに同法が推進されるよう国や地方公共団体は必要な施策（実態調査、情報収集、啓発活動、環境整備、人材の育成など）を講じるよう求めています。現状はどうなっているのでしょうか。

福岡県議会

福岡県議会6月定例会の一般質問（2019年6月25日）で後藤香織議員が、同法について県の取り組みを質問しました。主なやり取りを紹介します。

後藤議員 候補者男女均等法が求める環境整備のための県の取り組みについて

県 県としては、女性が個性や能力を発揮し、社会のあらゆる分野において男女共同参画が推進されるよう、引き続き社会における環境整備に取り組んでまいります。

今回の答弁で、県では具体的な対応策はまだ取る目途はたっていない状況ということが明らかになりましたが、同法に関連したこのような質問が地方議会で行なわれることが大事だといえます。女性が立候補しやすい環境、議員になっても家庭生活との両立が可能な環境整備に関する議論や取り組みはまだ不十分であり、福岡県議会以外の地方議会でもこれらの議論が活発に行われることが急務といえるでしょう。

福岡市議会



会派控室の出入口付近に設置されたキッズスペース

福岡市議会の立憲・国民・社民で構成する会派「福岡市民クラブ」（10人）は2019年4月の改選を機に議員控室を市民にオープンな雰囲気にと、開放的なオープンスペースを設けました。その一角にはキッズスペースもあります。これは、子連れの市民の皆さまにも気兼ねなく訪れて欲しいという思いや、小学生の娘を育てる女性議員が「議会が夜間に延長された際など子どもを一人で家に居させるわけにはいかない」と設置を提案。同会派は今回の改選で女性が2人から6人に増え過半数を占めています。議会の風景が少しずつ変わり始めているようです。（取材協力：成瀬稷美議員）

北九州市議会

女性議員が男性議員や支援者などからセクシュアル・ハラスメント被害に遭うケースが問題になっている中で、北九州市議会では議員を対象としたセクハラ研修を実施しています。

まだまだ不十分／女性議員を支援する環境

内閣府が2017年度に実施した女性議員を対象としたアンケート調査で「なぜ女性議員が増えないのか」との問いに対して「議員活動と家庭との両立が難しい」「政治は男性が行うものという固定的な考え方が強い」などの回答が上位を占めました。

女性が立候補し、さらに当選した場合に議員活動がしやすい環境は整備されているのでしょうか。福岡県議会、福岡市議会、北九州市議会について関連する支援制度を紹介します。

議員の育児に関する欠席規定については、福岡県議会の場合、希望する育児期間にもよるため個別判断するという見解です。

議員・傍聴者が利用できる託児サービスについて3議会のいずれも「なし」ですが、福岡県内では福津市議会、筑後市議会などが実施しています。ただ、いずれも傍聴者向けの市民サービスであり、議員の利用は想定されていません。利用者がほとんどいないことや、傍聴できる年齢に制限を設けているなど課題もあるようです。

子育て世代が政治を身近に感じられる環境づくりが進むことを期待します。

地方議会における両立支援状況について

- ◎:明記した規定あり
- :明記した規定はないが、正当な欠席理由と認められる
- △:その他

	福岡県議会	福岡市議会	北九州市議会
議会活動と生活に関する規定			
議員の出産欠席	◎	◎	◎
議員の育児欠席	△	△	△
配偶者の出産欠席	◎	△	△
家族の看護欠席	◎	△	△
家族の介護欠席	◎	△	△
議会施設に関する規定			
授乳やオムツ交換施設の設置	なし	あり	あり
子連れ傍聴室の設置	なし	あり	あり
保育施設の設置・提供	なし	なし	なし

内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(2018年度)」を基にPW編集部が作成

シンポジウム 「女性議員が増えた台湾 こんなに変わった」

2019年2月17日 @福岡県教育会館



「福岡・女性議員を増やす会」は、アジアで最も女性議員の比率が高い台湾から女性市議2人を招いたシンポジウムを福岡市で開催しました。台湾は1999年、「地方選挙の当選者4人につき1人は女性」という25%クオータ制(割り当て制)を導入。制度が定着するに伴い女性議員の割合は増え、2018年11月の統一地方選の結果、直轄市(台北市など)35.79%、県、直轄市以外の市で32%に達しています。2人の市議は、女性議員が増えたことで「議会が変わった」と指摘。社会のいろんな面に変化が表れていることを紹介しました。

女性の権益守る条例可決

米国の弁護士資格を持つ新北市の鄭宇恩市議(33歳)は現在2期目。2014年3月、中国との経済連携を促進する「サービス貿易協定」の発効に抗議する若者らが立法院(国会)を占拠した「ヒマワリ学生運動」に刺激を受けて立候補。台北市議2期目の簡舒培市議(41歳)は12年間、市議のアシスタントを務めた後、その後継として立候補しました。女性議員が増えて議会が変わったこと、予算や議案などが夜の飲み会で決まることはなくなり、本来の議会で活発に議論されるようになったこと、女性の権益に関する条例が多く可決されるようになったことなどを挙げました。



男性トイレにおむつ交換台を

さらに男性の首長や議員などが女性議員からの追及を避けるため、性差別について発言に気を付けるようになり、社会にも良い影響を与えているそうです。2人とも、男性市議が軽視しがちな「生活者の視点」に立った政策実現に取り組んでいることを紹介しました。鄭市議は若者が起業しやすいように無利息ローンや補助金などの政策を推進。2児の母の簡市議は、バリアフリーのまちづくりに力を入れており、特に女性トイレにも男性トイレにもおむつ交換台の設置を市議会で要求しています。

シンポジウムを終えて

鄭市議と簡市議は前年の11月末に行われた台湾の統一地方選挙で熾烈な選挙戦を戦い抜いたばかり。2人は、2か月後の日本の統一地方選に立候補を予定している女性たちと、応援する多くの人たちに熱いエールを送りました。その2人が強い関心を寄せたのがシンポジウム会場の無料託児提供。台湾ではこのような託児はないということで、簡市議は2か月後の台北市議会、福岡でのシンポジウムを例として「子育て中の親が安心して講座が受講できるよう、託児付き講座が必要だ」と質問をしたそうです。シンポジウムを通して日本と台湾の女性たちがお互いにいい刺激を受けたと思います。

(王 貞月)